

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社 T & Dホールディングス

【英訳名】 T&D Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上原 弘久

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03-3272-6104

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 田中 義久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03-3272-6104

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 荒井 重晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
保険料等収入 (百万円)	429,946	406,792	1,676,184
資産運用収益 (百万円)	99,731	86,113	393,901
保険金等支払金 (百万円)	322,248	313,021	1,141,636
経常利益 (百万円)	37,273	29,962	146,949
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	5,960	6,113	27,144
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	19,499	15,679	72,825
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	14,386	29,368	48,596
純資産額 (百万円)	1,138,453	1,162,929	1,159,588
総資産額 (百万円)	15,364,182	15,898,040	15,794,711
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	31.35	25.73	118.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	30.74	25.21	116.16
自己資本比率 (%)	7.4	7.3	7.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(ペット&ファミリー少額短期保険株式会社の損害保険会社への移行)

2019年4月1日に少額短期保険業者から損害保険会社へ移行し、商号をペット&ファミリー損害保険株式会社へ変更いたしました。

(子会社の新設)

2019年6月11日にT & Dユナイテッドキャピタル株式会社を設立いたしました。

この結果、2019年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに増加し、企業収益も良好な水準を維持するなど、各種財政・金融政策等を背景に、景気は緩やかに回復しました。一方で国内株式は海外経済の不確実性の高まり等により一時下落し、国内長期金利は日本銀行の長短金利操作の継続等により、低水準で推移しました。今後は、個人消費は雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復が続くことが期待され、また設備投資や輸出の増加により生産の緩やかな増加が続くことが期待されること等から、景気の緩やかな回復が続くものと考えられます。一方で海外経済の動向に関する不確実性や地政学的リスクが、景気の下押しリスクとなっています。

このような事業環境にあつて、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

(連結経営成績)

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入4,067億円（前年同期比5.4%減）、資産運用収益861億円（同13.7%減）、その他経常収益194億円（同7.6%増）等を合計した結果、前第1四半期連結累計期間に比べ353億円減少し、5,123億円（同6.5%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金3,130億円（同2.9%減）、責任準備金等繰入額614億円（同35.4%減）、資産運用費用385億円（同46.5%増）、事業費527億円（同3.9%増）、その他経常費用166億円（同3.9%増）を合計した結果、前第1四半期連結累計期間に比べ280億円減少し、4,823億円（同5.5%減）となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ73億円減少し、299億円（同19.6%減）となりました。

特別損失は20億円（同47.3%減）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額18億円（同50.7%減）によります。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ38億円減少し、156億円（同19.6%減）となりました。

(連結財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は15兆8,980億円（前連結会計年度末比0.7%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券11兆7,602億円（同0.2%増）、貸付金1兆6,530億円（同1.0%減）、現金及び預貯金9,194億円（同11.5%増）、金銭の信託7,728億円（同1.0%増）であります。

負債合計は14兆7,351億円（同0.7%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は13兆9,171億円（同0.4%増）となっております。

純資産合計は1兆1,629億円（同0.3%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は3,416億円（同4.2%増）となっております。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率は1,081.7%（前連結会計年度末は1,093.1%）となりました。また、連結実質純資産額（時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差し引いた額）は3兆30億円（前連結会計年度末は2兆8,963億円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

経営成績

太陽生命保険株式会社

当第1四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入1,867億円（前年同期比5.8%減）、資産運用収益460億円（同5.5%減）、その他経常収益22億円（同9.1%減）を合計した結果、前年同期に比べ143億円減少し、2,350億円（同5.8%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,570億円（同7.4%減）、責任準備金等繰入額262億円（同2.5%増）、資産運用費用147億円（同50.5%増）、事業費193億円（同2.4%減）、その他経常費用74億円（同3.0%増）を合計した結果、前年同期に比べ71億円減少し、2,247億円（同3.1%減）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ72億円減少し、102億円（同41.4%減）となりました。

特別損失は10億円（同16.7%増）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額8億円（同5.5%増）によります。

四半期純利益は、前年同期に比べ55億円減少し、39億円（同58.5%減）となりました。

なお、基礎利益（生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ）は102億円（前年同期比19.3%減）となりました。また、順ざや額は46億円（同9.7%増）となりました。

大同生命保険株式会社

当第1四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入1,946億円（前年同期比0.9%減）、資産運用収益385億円（同15.5%減）、その他経常収益104億円（同34.8%増）を合計した結果、前年同期に比べ61億円減少し、2,437億円（同2.5%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,296億円（同3.2%増）、責任準備金等繰入額483億円（同16.1%減）、資産運用費用141億円（同20.0%減）、事業費282億円（同11.3%増）、その他経常費用49億円（同4.0%増）を合計した結果、前年同期に比べ57億円減少し、2,252億円（同2.5%減）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ3億円減少し、184億円（同2.1%減）となりました。

特別損失は8億円（同70.7%減）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額8億円（同70.7%減）によります。

四半期純利益は、前年同期に比べ16億円増加し、112億円（同16.8%増）となりました。

なお、基礎利益は269億円（同11.5%増）となりました。また、順ざや額は79億円（同9.9%増）となりました。

T & D フィナンシャル生命保険株式会社

当第1四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入239億円（前年同期比29.6%減）、資産運用収益23億円（同70.5%減）、その他経常収益135億円（同810.5%増）を合計した結果、前年同期に比べ37億円減少し、398億円（同8.5%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金256億円（同3.4%減）、責任準備金等繰入額1億円（同98.9%減）、資産運用費用100億円（同85.4%増）、事業費25億円（同18.3%減）、その他経常費用3億円（同8.6%減）を合計した結果、前年同期に比べ41億円減少し、387億円（同9.7%減）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ4億円増加し、11億円（同70.9%増）となりました。

特別損失は1億円（同13.2%増）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額1億円（同13.2%増）によります。

四半期純利益は、前年同期に比べ2億円増加し、5億円（同62.9%増）となりました。

なお、基礎利益は3億円（前年同期は3億円）となりました。また、逆ざや額は4億円（前年同期比14.1%増）となりました。

財政状態

太陽生命保険株式会社

当第1四半期会計期間末の総資産は7兆4,466億円（前事業年度末比0.5%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券5兆5,934億円（同0.8%増）、貸付金1兆1,264億円（同1.7%減）、現金及び預貯金3,365億円（同3.8%増）であります。

負債の部合計は7兆380億円（同0.6%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は6兆5,948億円（同0.4%増）となっております。

純資産の部合計は4,085億円（同1.6%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は1,538億円（同2.6%増）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は834.6%（前事業年度末は849.7%）となりました。また、実質純資産額は1兆1,356億円（同1兆1,114億円）となりました。

大同生命保険株式会社

当第1四半期会計期間末の総資産は6兆8,660億円（前事業年度末比0.3%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券5兆6,453億円（同0.4%減）、貸付金5,428億円（同0.4%増）、現金及び預貯金3,391億円（同18.3%増）であります。

負債の部合計は6兆2,114億円（同0.5%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は6兆305億円（同0.7%増）となっております。

純資産の部合計は6,545億円（同1.2%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は1,807億円（同4.4%増）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,268.2%（前事業年度末は1,271.9%）となりました。また、実質純資産額は1兆5,759億円（同1兆5,333億円）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第1四半期会計期間末の総資産は1兆4,495億円（前事業年度末比0.7%増）となりました。

主な資産構成は、金銭の信託7,658億円（同1.2%増）、公社債を中心とする有価証券5,256億円（同0.6%増）であります。

負債の部合計は1兆3,694億円（同0.6%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆2,890億円（同0.9%減）となっております。

純資産の部合計は800億円（同3.6%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は68億円（同46.7%増）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,091.0%（前事業年度末は1,101.7%）となりました。また、実質純資産額は2,576億円（同2,329億円）となりました。

契約業績

太陽生命保険株式会社

当第1四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料（転換による純増加を含みます。以下同じ）は、当期から販売計画を年間を通じて平準化した影響等により87億円（前年同期比18.3%減）となり、前年同期と比べ減少しました。医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料についても、39億円（同29.2%減）となり、前年同期と比べ減少しました。

また、当第1四半期会計期間末の保有契約年換算保険料は、6,110億円（同0.9%減、前事業年度末比0.5%減）となり、前事業年度末と比べ減少しました。

個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は、1,782億円（前年同期比44.8%減）となり、前年同期と比べ減少しました。

また、保有契約高は、19兆4,296億円（同6.8%減、前事業年度末比2.6%減）となりました。

大同生命保険株式会社

当第1四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料は、定期保険税制の見直しに伴う一部商品の販売停止の影響等により75億円（前年同期比69.5%減）となり、前年同期と比べ大幅に減少しました。医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料についても、29億円（前年同期比67.8%減）となり、前年同期と比べ大幅に減少しました。

また、当第1四半期会計期間末の保有契約年換算保険料は、8,140億円（同4.2%増、前事業年度末比0.8%減）となり、前事業年度末と比べ減少しました。

個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は、5,212億円（前年同期比53.5%減）となり、前年同期と比べ大幅に減少しました。

また、保有契約高は、37兆8,695億円（同0.3%増、前事業年度末比0.7%減）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第1四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料は、一時払商品の販売減少等により22億円（前年同期比27.7%減）となり、前年同期と比べ減少しました。医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料については、1億円（前年同期比94.7%増）となり、前年同期と比べ増加しました。

また、当第1四半期会計期間末の保有契約年換算保険料は、1,147億円（同1.2%減、前事業年度末比0.4%減）となり、前事業年度末と比べ減少しました。

個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は、576億円（前年同期比45.1%減）となり、前年同期と比べ減少しました。

また、保有契約高は、2兆1,723億円（同2.7%増、前事業年度末比0.0%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの定める経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,932,000,000
計	1,932,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	655,000,000	655,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	655,000,000	655,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		655,000		207,111		89,420

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 42,213,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 611,485,900	6,114,859	
単元未満株式	普通株式 1,300,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	655,000,000		
総株主の議決権		6,114,859	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数129個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式が827,900株(議決権の数8,279個)含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 T & Dホールディングス	東京都中央区日本橋 二丁目7番1号	42,213,700		42,213,700	6.44
計		42,213,700		42,213,700	6.44

(注) 上記の自己所有株式のほか、役員報酬B I P信託が所有する当社株式827,900株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	824,241	919,430
コールローン	1,037	743
買入金銭債権	126,905	129,033
金銭の信託	765,481	772,865
有価証券	² 11,735,384	² 11,760,204
貸付金	1,669,989	1,653,002
有形固定資産	369,465	367,343
無形固定資産	28,467	28,545
代理店貸	691	654
再保険貸	2,271	2,519
その他資産	217,452	216,282
繰延税金資産	54,925	49,085
貸倒引当金	1,599	1,668
資産の部合計	15,794,711	15,898,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
保険契約準備金	13,859,097	13,917,190
支払備金	69,554	68,700
責任準備金	13,706,879	13,768,276
契約者配当準備金	1 82,663	1 80,213
代理店借	408	364
再保険借	1,432	1,474
短期社債	6,000	5,999
社債	117,035	117,027
その他負債	359,214	399,100
役員賞与引当金	273	72
株式給付引当金	336	313
退職給付に係る負債	51,038	51,446
役員退職慰労引当金	65	49
特別法上の準備金	235,098	236,954
価格変動準備金	235,098	236,954
繰延税金負債	15	17
再評価に係る繰延税金負債	5,106	5,100
負債の部合計	14,635,123	14,735,110
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	156,740	156,679
利益剰余金	564,944	567,159
自己株式	64,863	77,577
株主資本合計	863,933	853,374
その他有価証券評価差額金	328,020	341,634
繰延ヘッジ損益	2,987	2,949
土地再評価差額金	35,869	35,886
為替換算調整勘定	18	16
その他の包括利益累計額合計	289,181	302,815
新株予約権	1,081	876
非支配株主持分	5,391	5,863
純資産の部合計	1,159,588	1,162,929
負債及び純資産の部合計	15,794,711	15,898,040

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	547,732	512,344
保険料等収入	429,946	406,792
資産運用収益	99,731	86,113
利息及び配当金等収入	70,041	71,254
金銭の信託運用益	3,412	-
売買目的有価証券運用益	111	-
有価証券売却益	23,170	14,201
有価証券償還益	1,168	-
為替差益	344	-
貸倒引当金戻入額	14	-
その他運用収益	629	658
特別勘定資産運用益	838	-
その他経常収益	18,054	19,426
持分法による投資利益	-	10
経常費用	510,458	482,381
保険金等支払金	322,248	313,021
保険金	103,446	98,531
年金	75,104	73,375
給付金	39,208	38,556
解約返戻金	85,456	83,473
その他返戻金	19,032	19,084
責任準備金等繰入額	94,998	61,401
責任準備金繰入額	94,993	61,397
契約者配当金積立利息繰入額	4	4
資産運用費用	26,318	38,555
支払利息	303	227
金銭の信託運用損	-	8,527
売買目的有価証券運用損	-	147
有価証券売却損	6,382	1,707
有価証券評価損	1,013	1,794
金融派生商品費用	13,418	16,201
為替差損	-	4,807
貸倒引当金繰入額	-	69
貸付金償却	1	4
賃貸用不動産等減価償却費	1,545	1,506
その他運用費用	3,653	3,527
特別勘定資産運用損	-	34
事業費	50,738	52,707
その他経常費用	16,075	16,695
持分法による投資損失	78	-
経常利益	37,273	29,962

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
特別利益	22	0
固定資産等処分益	22	-
国庫補助金	0	0
特別損失	3,845	2,024
固定資産等処分損	37	120
減損損失	39	47
価格変動準備金繰入額	3,767	1,855
その他特別損失	0	0
契約者配当準備金繰入額	5,960	6,113
税金等調整前四半期純利益	27,490	21,824
法人税及び住民税等	9,065	7,020
法人税等調整額	1,115	914
法人税等合計	7,949	6,105
四半期純利益	19,540	15,719
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,499	15,679

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	19,540	15,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,216	13,613
繰延ヘッジ損益	62	38
為替換算調整勘定	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	5,153	13,649
四半期包括利益	14,386	29,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,345	29,329
非支配株主に係る四半期包括利益	41	38

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、T & Dユナイテッドキャピタル(株)を設立したことから連結の範囲に含めております。

なお、ペット&ファミリー少額短期保険(株)は、2019年4月1日に少額短期保険業者から損害保険会社へ移行し、商号をペット&ファミリー損害保険(株)へ変更いたしました。

(追加情報)

当社は、当社及び生命保険会社3社の取締役(社外取締役を含む非常勤取締役及び国内非居住者を除く。)及び執行役員(国内非居住者を除く。取締役と併せて「取締役等」という。)を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、信託の仕組みを活用して当社株式等を交付等する役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下、本制度という。)を導入しております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(1)取引の概要

当社及び生命保険会社3社の社内規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に累積ポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付及び給付します。取締役等に対し交付等する当社株式等については、予め当社が信託した金銭により取得します。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は1,298百万円(前連結会計年度は1,322百万円)、株式数は813,200株(同827,900株)であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
期首残高	88,889	82,663
契約者配当金支払額	33,435	8,559
利息による増加等	18	4
その他による増加額	46	
その他による減少額		8
契約者配当準備金繰入額	27,144	6,113
期末残高	82,663	80,213

2 消費貸借契約により貸付けている有価証券は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	746,444	863,298

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
4,351	4,479

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,443百万円	20.0円	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,481百万円	22.0円	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金18百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
	太陽生命保険	大同生命保険	T & D フィナンシャル生命保険	計				
経常収益	248,996	249,556	43,593	542,146	8,203	550,349	2,617	547,732
セグメント間の内部振替高	430	310		741	40,655	41,396	41,396	
計	249,426	249,867	43,593	542,887	48,858	591,745	44,013	547,732
セグメント利益又は損失()	17,536	18,843	650	37,030	35,539	72,570	35,296	37,273

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額 2,617百万円は、主に経常収益のうち金融派生商品収益1,085百万円を、連結損益計算書上は経常費用のうち金融派生商品費用に、経常費用のうち為替差損1,026百万円を、連結損益計算書上は経常収益のうち為替差益にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 35,296百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
	太陽生命保険	大同生命保険	T & D フィナンシャル生命保険	計				
経常収益	234,637	243,519	39,880	518,037	8,454	526,492	14,148	512,344
セグメント間の内部振替高	421	207		628	47,706	48,334	48,334	
計	235,058	243,726	39,880	518,666	56,161	574,827	62,483	512,344
セグメント利益又は損失()	10,284	18,453	1,111	29,849	41,601	71,451	41,488	29,962

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額 14,148百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額12,044百万円を、連結損益計算書上は経常費用のうち責任準備金繰入額に、経常費用のうち支払備金繰入額1,404百万円を、連結損益計算書上は経常収益のうち支払備金戻入額にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 41,488百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	824,241	824,241	
有価証券として取り扱うもの	33,000	33,000	
・ 其他有価証券	33,000	33,000	
上記以外	791,241	791,241	
(2)コールローン	1,037	1,037	
(3)買入金銭債権	126,905	129,326	2,421
有価証券として取り扱うもの	125,789	128,041	2,251
・ 満期保有目的の債券	33,182	35,434	2,251
・ 其他有価証券	92,607	92,607	
上記以外	1,115	1,284	169
(4)金銭の信託	765,481	831,445	65,963
運用目的の金銭の信託	5,161	5,161	
満期保有目的の金銭の信託	29,867	31,357	1,490
責任準備金対応の金銭の信託	669,708	734,182	64,473
その他の金銭の信託	60,744	60,744	
(5)有価証券	11,547,017	12,327,376	780,359
売買目的有価証券	50,204	50,204	
満期保有目的の債券	1,235,192	1,453,594	218,402
責任準備金対応債券	3,152,683	3,714,640	561,957
其他有価証券	7,108,936	7,108,936	
(6)貸付金	1,668,798	1,722,734	53,935
保険約款貸付(*1)	118,989	132,528	13,547
一般貸付(*1)	1,550,999	1,590,205	40,388
貸倒引当金(*2)	1,190		
資産計	14,933,480	15,836,160	902,680
(1)短期社債	6,000	6,000	
(2)社債	117,035	117,704	669
(3)其他負債中の債券貸借取引受入担保金	161,672	161,672	
(4)其他負債中の借入金	45,644	45,766	121
負債計	330,352	331,143	791
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	11,942	11,942	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	7,804	8,676	872
金融派生商品計	19,747	20,619	872

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	919,430	919,430	
有価証券として取り扱うもの	43,000	43,000	
・ 其他有価証券	43,000	43,000	
上記以外	876,430	876,430	
(2)コールローン	743	743	
(3)買入金銭債権	129,033	131,504	2,471
有価証券として取り扱うもの	127,917	130,215	2,297
・ 満期保有目的の債券	33,190	35,488	2,297
・ 其他有価証券	94,726	94,726	
上記以外	1,115	1,289	174
(4)金銭の信託	772,865	855,893	83,027
運用目的の金銭の信託	5,165	5,165	
満期保有目的の金銭の信託	29,905	32,164	2,258
責任準備金対応の金銭の信託	665,004	745,773	80,769
その他の金銭の信託	72,789	72,789	
(5)有価証券	11,572,487	12,430,996	858,509
売買目的有価証券	46,354	46,354	
満期保有目的の債券	1,176,243	1,407,371	231,128
責任準備金対応債券	3,293,630	3,921,011	627,381
其他有価証券	7,056,258	7,056,258	
(6)貸付金	1,651,803	1,709,360	57,557
保険約款貸付(*1)	117,360	131,053	13,699
一般貸付(*1)	1,535,641	1,578,307	43,857
貸倒引当金(*2)	1,198		
資産計	15,046,362	16,047,928	1,001,566
(1)短期社債	5,999	5,999	
(2)社債	117,027	118,075	1,047
(3)其他負債中の債券貸借取引受入担保金	175,307	175,307	
(4)其他負債中の借入金	45,639	45,759	120
負債計	343,974	345,143	1,168
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	14,231	14,231	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	39,678	40,547	868
金融派生商品計	53,909	54,778	868

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

(2)コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは(5)有価証券と同様な方法により、貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは(6)貸付金と同様な方法によっております。

(4)金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は(5)有価証券と同様な方法によっており、現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

また、上記以外に、金銭の信託内において通貨オプション取引及び株価指数オプション取引等を利用しており、時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(5)有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)貸付金

保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

(1)短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)社債

日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値、取引先金融機関から提示された価格等又は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(3)債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、「資産(5)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
関連会社株式	615	557
その他有価証券	187,750	187,159
非上場株式(*1)(*2)	16,820	17,215
外国証券(*1)(*2)(*3)	149,110	146,656
その他の証券(*2)(*3)	21,818	23,287

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、外国証券について932百万円、その他の証券について200百万円、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
当四半期連結会計期間において、外国証券について829百万円、非上場株式について6百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	1,235,192	1,453,594	218,402
国債	1,038,048	1,219,057	181,009
地方債	43,926	52,422	8,496
社債	153,217	182,114	28,897
(2)その他の証券	33,182	35,434	2,251
合計	1,268,374	1,489,028	220,653

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証券(連結貸借対照表計上額33,182百万円)を含んでおります。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	1,176,243	1,407,371	231,128
国債	984,314	1,175,839	191,524
地方債	40,078	49,132	9,054
社債	151,849	182,399	30,549
(2)その他の証券	33,190	35,488	2,297
合計	1,209,433	1,442,859	233,425

(注) その他の証券には、四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証券(四半期連結貸借対照表計上額33,190百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	3,116,488	3,677,122	560,634
国債	2,030,809	2,431,892	401,083
地方債	214,786	244,285	29,499
社債	870,893	1,000,944	130,051
(2)外国証券	36,195	37,518	1,323
外国公社債	36,195	37,518	1,323
合計	3,152,683	3,714,640	561,957

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)公社債	3,256,266	3,881,067	624,800
国債	2,069,812	2,510,381	440,569
地方債	231,790	266,343	34,552
社債	954,663	1,104,342	149,678
(2)外国証券	37,363	39,943	2,580
外国公社債	37,363	39,943	2,580
合計	3,293,630	3,921,011	627,381

3 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)公社債	1,966,106	2,035,360	69,254
国債	576,117	598,542	22,424
地方債	97,960	102,638	4,678
社債	1,292,028	1,334,179	42,151
(2)株式	484,233	719,513	235,280
(3)外国証券	3,958,026	4,038,361	80,334
外国公社債	2,665,649	2,705,073	39,424
外国株式	17,473	16,813	660
外国その他の証券	1,274,903	1,316,474	41,571
(4)その他の証券	415,476	441,308	25,831
合計	6,823,842	7,234,544	410,701

(注) 1 その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額33,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額24,999百万円)及び信託受益権証書(連結貸借対照表計上額67,607百万円)を含んでおります。

2 その他有価証券で時価のある有価証券について1,996百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1)公社債	1,906,108	1,982,371	76,262
国債	573,861	603,864	30,003
地方債	85,334	90,156	4,821
社債	1,246,912	1,288,350	41,437
(2)株式	475,727	683,438	207,711
(3)外国証券	3,950,006	4,078,629	128,622
外国公社債	2,642,775	2,707,829	65,053
外国株式	16,695	15,649	1,045
外国その他の証券	1,290,535	1,355,150	64,614
(4)その他の証券	431,051	449,546	18,495
合計	6,762,893	7,193,985	431,092

(注) 1 その他の証券には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(四半期連結貸借対照表計上額43,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(四半期連結貸借対照表計上額30,999百万円)及び信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額63,727百万円)を含んでおります。

2 その他有価証券で時価のある有価証券について958百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当第1四半期連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	29,867	31,357	1,490

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	29,905	32,164	2,258

2 責任準備金対応の金銭の信託

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	669,708	734,182	64,473

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	665,004	745,773	80,769

3 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
金銭の信託	60,819	60,744	74

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

(単位:百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
金銭の信託	73,112	72,789	322

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約			
	売建	90,962	84	84
	買建	7,442	31	31
	通貨オプション			
	買建 プット (オプション料)	9,657 (20)	10	10
	通貨スワップ			
	円貨受取/外貨支払 外貨受取/円貨支払	14,944 16,579	516 261	516 261
金利	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	16,213	11,561	11,561
株式	株価指数オプション			
	買建 プット (オプション料)	10,381 (34)	0	33
合計				11,888

(注) 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約			
	売建	89,365	1,640	1,640
	買建	18,406	131	131
	通貨オプション			
	買建 プット (オプション料)	9,615 (18)	2	15
	通貨スワップ			
	円貨受取/外貨支払 外貨受取/円貨支払	19,177 15,921	450 504	450 504
金利	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	15,413	12,773	12,773
合計				14,213

(注) 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、四半期連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円35銭	25円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	19,499	15,679
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	19,499	15,679
普通株式期中平均株式数(株)	621,898,474	609,403,631
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円74銭	25円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	5	5
(うち社債発行差金の償却額(税額相当控除後)(百万円))	(5)	(5)
普通株式増加数(株)	12,285,928	12,241,054
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(11,230,066)	(11,375,701)
(うち新株予約権(株))	(1,055,862)	(865,353)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

これに伴い、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間で819,373株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社 T & Dホールディングス

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 臼 倉 健 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 柴 則 央

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 澤 正 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。